

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	50,302	—	5,307	—	5,421	—	2,751	—
20年3月期第3四半期	45,021	10.5	4,052	104.0	4,315	97.7	2,364	94.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	64.49	—
20年3月期第3四半期	55.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	69,841	49,789	49,789	70.9	70.9	1,186.55
20年3月期	73,344	48,971	48,971	66.5	66.5	1,139.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 49,509百万円 20年3月期 48,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	7.7	6,120	2.2	6,360	5.1	3,360	13.0	78.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 44,183,960株 20年3月期 44,183,960株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,458,256株 20年3月期 1,400,814株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,666,786株 20年3月期第3四半期 42,791,757株

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安による影響が实体经济にまで広がり、信用収縮による金融市場の混乱と為替相場の急激な円高、それに伴う企業収益および設備投資の減少、個人消費の低迷など、世界的な景気後退が一層鮮明になってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新中期経営計画「チャレンジ10」を策定し、平成20年4月よりこれをスタートさせ、収益力の強化と利益の確保をはじめ、技能の伝承を念頭においた「人材の確保・育成」やCSR視点での業務改善、また経営資源の有効活用等に傾注、努力してまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、受注高50,885百万円（前年同期比4.8%減）、売上高50,302百万円（前年同期比11.7%増）、うち海外工事は816百万円となりました。利益面については、営業利益5,307百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益5,421百万円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益2,751百万円（前年同期比16.4%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

なお、当社グループの建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

部門別の受注高、売上高および売上総利益の状況は次のとおりです。

(発電設備工事)

発電設備工事については、受注高37,430百万円（前年同期比13.5%減、構成比73.6%）となりました。売上高については、39,524百万円（前年同期比8.3%増、構成比78.6%）となり、売上総利益は7,041百万円となりました。

(化工機設備工事)

化工機設備工事については、受注高12,624百万円（前年同期比41.0%増、構成比24.8%）となりました。売上高については、9,811百万円（前年同期比34.5%増、構成比19.5%）となり、売上総利益は1,726百万円となりました。

(その他設備工事)

その他設備工事については、受注高831百万円（前年同期比31.2%減、構成比1.6%）となりました。売上高については965百万円（前年同期比22.2%減、構成比1.9%）となり、売上総利益は126百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(イ)資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が1,328百万円、未成工事支出金が2,120百万円増加したものの、短期貸付金が6,554百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,913百万円減少し52,715百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が588百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて589百万円減少し17,125百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が3,550百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,358百万円減少し18,353百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が36百万円減少したものの、退職給付引当金が117百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し1,698百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、自己株式の増加により925百万円減少したものの、利益剰余金が1,952百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し49,789百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結および個別業績予想等については、平成20年11月14日公表時より変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,164	9,668
受取手形・完成工事未収入金	22,734	21,405
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	13,830	11,710
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	3,512	10,066
繰延税金資産	1,067	1,481
その他	397	322
貸倒引当金	△4	△39
流動資産合計	52,715	55,628
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,891	12,641
減価償却累計額	△8,159	△7,920
建物・構築物(純額)	4,731	4,721
機械・運搬具	9,554	9,774
減価償却累計額	△8,153	△8,243
機械・運搬具(純額)	1,401	1,531
工具器具・備品	1,437	1,384
減価償却累計額	△1,258	△1,191
工具器具・備品(純額)	179	192
土地	3,318	3,277
建設仮勘定	159	237
有形固定資産合計	9,790	9,960
無形固定資産	115	119
投資その他の資産		
投資有価証券	4,139	4,727
長期貸付金	6	6
賃貸不動産	1,257	1,310
減価償却累計額	△637	△642
賃貸不動産(純額)	619	668
繰延税金資産	272	73
その他	2,284	2,294
貸倒引当金	△103	△133
投資その他の資産合計	7,219	7,636
固定資産合計	17,125	17,715
資産合計	69,841	73,344

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,339	13,890
短期借入金	221	207
未払法人税等	624	2,225
繰延税金負債	1	0
未成工事受入金	5,047	3,431
賞与引当金	200	774
役員賞与引当金	50	70
完成工事補償引当金	20	19
工事損失引当金	268	477
その他	1,580	1,615
流動負債合計	18,353	22,712
固定負債		
長期借入金	32	68
繰延税金負債	0	7
退職給付引当金	1,563	1,446
その他	102	138
固定負債合計	1,698	1,659
負債合計	20,051	24,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,658	4,651
利益剰余金	41,572	39,619
自己株式	△1,381	△456
株主資本合計	48,850	47,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	902
為替換算調整勘定	6	28
評価・換算差額等合計	659	930
少数株主持分	279	224
純資産合計	49,789	48,971
負債純資産合計	69,841	73,344

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	50,302
売上原価	41,408
売上総利益	8,894
販売費及び一般管理費	3,586
営業利益	5,307
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	91
固定資産賃貸料	71
保険配当金	0
受取保険金	58
その他	47
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	13
固定資産賃貸費用	79
為替差損	120
その他	21
営業外費用合計	234
経常利益	5,421
特別利益	
固定資産売却益	103
投資有価証券売却益	25
貸倒引当金戻入額	61
その他	13
特別利益合計	204
特別損失	
固定資産除却損	7
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	407
ゴルフ会員権評価損	3
特別損失合計	417
税金等調整前四半期純利益	5,208
法人税、住民税及び事業税	2,004
法人税等調整額	392
法人税等合計	2,397
少数株主利益	59
四半期純利益	2,751

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(自己株式の取得)

平成20年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月18日から平成20年12月19日までの期間に、自己株式1,000,000株、871百万円を取得しました。

【参考資料】

(要約)前第3四半期連結損益計算書(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 完成工事高	45,021
II 完成工事原価	37,919
完成工事総利益	7,101
III 販売費及び一般管理費	3,049
営業利益	4,052
IV 営業外収益	428
V 営業外費用	165
経常利益	4,315
VI 特別利益	70
VII 特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	4,367
法人税等	1,931
少数株主利益	71
四半期純利益	2,364

6. 【部門別受注高・売上高・受注残高】

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)	
受 注 高	発電設備工事	43,280	81.0	37,430	73.6	△5,849	55,240	78.0
	(うち電装工事)	(2,714)	(5.0)	(1,863)	(3.7)	(△799)	(2,844)	(4.0)
	化工機設備工事	8,953	16.7	12,624	24.8	3,670	14,214	20.1
	(うち電装工事)	(299)	(0.6)	(481)	(0.9)	(181)	(294)	(0.4)
	その他設備工事	1,207	2.3	831	1.6	△376	1,370	1.9
	(うち電装工事)	(410)	(0.8)	(351)	(0.7)	(△58)	(530)	(0.8)
	合計	53,441	100.0	50,885	100.0	△2,556	70,825	100.0
	(うち電装工事)	(3,424)	(6.4)	(2,696)	(5.3)	(△676)	(3,669)	(5.2)
	うち海外工事	412	0.8	2,483	4.9	2,071	864	1.2
売 上 高	発電設備工事	36,483	81.0	39,524	78.6	3,041	51,912	78.3
	(うち電装工事)	(1,332)	(2.9)	(1,515)	(3.0)	(183)	(2,449)	(3.7)
	化工機設備工事	7,296	16.2	9,811	19.5	2,515	12,697	19.2
	(うち電装工事)	(299)	(0.7)	(449)	(0.9)	(150)	(280)	(0.4)
	その他設備工事	1,242	2.8	965	1.9	△276	1,684	2.5
	(うち電装工事)	(341)	(0.8)	(491)	(1.0)	(149)	(412)	(0.6)
	合計	45,021	100.0	50,302	100.0	5,280	66,294	100.0
	(うち電装工事)	(1,973)	(4.4)	(2,456)	(4.9)	(483)	(3,142)	(4.7)
	うち海外工事	1,173	2.6	816	1.6	△357	1,404	2.1
受 注 残 高	発電設備工事	32,006	87.7	26,443	79.6	△5,562	28,537	87.4
	(うち電装工事)	(2,563)	(7.1)	(1,923)	(5.8)	(△639)	(1,575)	(4.8)
	化工機設備工事	3,402	9.3	6,073	18.3	2,671	3,261	10.0
	(うち電装工事)	(12)	(0.0)	(58)	(0.2)	(45)	(26)	(0.1)
	その他設備工事	1,113	3.0	699	2.1	△414	834	2.6
	(うち電装工事)	(191)	(0.5)	(101)	(0.3)	(△90)	(240)	(0.7)
	合計	36,522	100.0	33,216	100.0	△3,305	32,633	100.0
	(うち電装工事)	(2,767)	(7.6)	(2,083)	(6.3)	(△684)	(1,842)	(5.6)
	うち海外工事	293	0.8	2,181	6.6	1,888	514	1.6

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備、化学プラント設備、ごみ焼却等環境設備等の工事。
 3. その他設備工事は、ビル設備、自社開発品の製作納入等の工事。

7. 【その他の情報】

(訴訟について)

平成17年10月24日、中国電力株式会社の発電所内での工事中に当社の下請作業員のガス熔断作業の火の粉により発生した火災の延焼により、中国電力株式会社の施設等に損害を与えた事故に関して、当社への元請発注者である中電プラント株式会社から、同社が中国電力株式会社らに合計4,285百万円の損害賠償をしたので、その全額を当社に賠償請求するという訴訟が、平成20年10月6日付で広島地方裁判所に提起され、現在係争中です。

当社は、延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」によって基本的にその責任を免除されていると判断しており、その旨訴訟において主張しております。